

引き続き衆院比例定数削減に反対し、 民意を反映する選挙制度の実現を目指す決議

09年8月の総選挙で衆院比例定数80削減をマニフェストに掲げ、比例定数削減に執着してきた民主党政権は12年総選挙で大敗し、政権から転落した。その後、政権の座についた自民・公明両党は、13年4月23日、野党の反対を押し切り、衆院選挙区定数の「0増5減」を含む区割り改定を盛り込んだ公職選挙法改正案を衆院本会議で賛成多数で可決し、参議院に送付した。また、自民・公明両党は、比例ブロックを8ブロックにしたうえで、その定数を30議席減らし、残る150議席のうち60枠を「優遇枠」とする選挙制度改革案に合意し、さらなる公職選挙法改悪を狙っている。

「0増5減法案」は最高裁が違憲状態であると断定した「1人別枠方式」を実質的に残すものであり、各地の高等裁判所が「最高裁が求めた改正とは質的に異なる」（札幌高裁）、「投票価値の格差是正のための立法措置をとったとは到底言いがたい」（広島高裁岡山支部）と批判するとおり、投票価値の平等という観点からして極めて不十分な改正である。また、比例議席を削減する選挙制度改革案は、小選挙区制度の下で生まれた民意との乖離をさらに拡大させ、国民の政治不信を加速させるものである。改革案に盛り込まれている「優遇枠」は投票価値を恣意的に操作するものであり、憲法違反と言わざるを得ない。

そもそも自民党は総選挙で大勝したものの、得票数は前回09年選挙よりも減らしており、国民の厚い信任を受けて誕生した政権ではない。それにもかかわらず、自民党は、小選挙区制度の構造的欠陥によって4割台の得票で8割もの議席を占有し、それに乘じて改憲を策動し、構造改革をさらに推し進め、国民の暮らしを切り捨て、アメリカと財界に奉仕することを目論んでいる。

比例定数削減のねらいは、民意を切り捨て、国会をアメリカと財界本意の「決められる政治」の追従機関とすることにある。比例定数が削減されてしまったら、構造改革によって痛めつけられた国民が痛みの声をあげようとしても、それは極めて困難となり、国民の声の届かない政治がますます加速することとなる。国民の声を封殺することにつながる比例定数の削減は絶対に阻止しなければならない。

そして、国民の間で高まる政治不信は、小選挙区制度による民意の歪みを是正することによってしか解消できない。国民の政治への信頼を取り戻すには、民意が正しく反映される選挙制度の構築が不可欠である。小選挙区制度の弊害は国会内でも広く認知され、国民の目にも明らかとなり、マスメディアまでその指摘をするに至っている。野党も含め、選挙制度の抜本的改革の機運は高まっているが、小選挙区廃止を伴う改革に向けて、私たちには今いっそうの努力が求められている。

自由法曹団は、民意が反映する政治の実現を願う多くの人々と共同して、比例定数削減に反対し、小選挙区制を廃止して、真に民意が反映される選挙制度を実現するための取り組みに今後も尽力するものである。

2013年5月20日

自由法曹団 5月研究討論集会